



HPはこちら

# 東日本ユニオン NEWS

J R東日本労働組合  
発行者 情報宣伝部  
2024年12月25日 No.825

## 「車両関係社員新入社員基礎技術教育の実施方法について」 経営側に申し入れを提出



### 「車両関係社員新入社員基礎技術教育の実施方法について」の提案を受ける

東日本ユニオンは経営側より11月22日に会社提案「車両関係社員新入社員基礎技術教育の実施方法について」を受けました。

これまでメンテナンス近代化構想Ⅲ期の開始に伴い、2004年度よりエリア職採用を対象に、新入社員基礎技術教育が実施されてきました。本提案は開始から20年以上が経過し、これまでも教育方法や実施方法等の見直しが行われてきましたが、社内外の環境が変化することを踏まえ、教育内容を見直し、教育効果を高める体制を目指して、2025年度以降の新入社員基礎技術教育から実施するとしています。

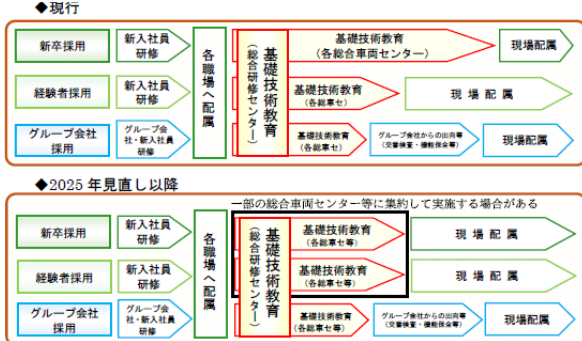
**<実施内容>**

- ◆受講対象者  
車両メンテナンスに従事するエリア職採用の新入社員
- ◆実施施設及び内容  
前号の対象者は総合研修センター及び各総合車両センター等において、基礎知識及び基礎技能等の習得を行う。なお、状況に応じて、一部の総合車両センター等に集約して教育を実施する場合があります。

**<実施日>**

- ◆令和7年4月1日

### 【新入社員基礎技術教育スケジュールの比較】



○見直しを行う要因は、①採用人数の減少 ②車両形式が、ほぼ新系列車両（約8割）に置き換わったため  
○基礎技術教育の一部を標準化し、基礎技術教育の期間が短縮される ※現行9ヶ月⇒実施後は5ヶ月程度  
○2025年度は、大宮総合車両センター（首都圏本部採用、新潟支社採用 ※一部DC等は郡山総合車両センター）  
郡山総合車両センター（東北本部採用）で基礎技術教育の実施を計画

東日本ユニオンは11月22日に経営側より「車両関係社員新入社員基礎技術教育の実施方法について」の提案を受けました。

私たちは採用人数の減少や車両が新系列車両へと置き換わる変化点にあっても、ご利用されるお客さまに安全で快適な車両を提供し続けなくてはなりません。

J R東日本における車両メンテナンス部門の将来を展望していくためには、基礎技術教育に関わる施策の内容をより明確にする必要があることから、12月25日、申第6号「『車両関係社員新入社員基礎技術教育の実施方法について』に関する申し入れ」を経営側に提出しました。

### 【申第6号・申し入れ項目】

1. 新入社員（新卒）基礎技術教育の実施方法が短縮できる根拠を明らかにすること
2. 基礎技術教育の教育内容を明らかにすること
3. 基礎技術教育の対象者を新入社員と位置付けている根拠を明らかにすること
4. 車両メンテナンス業務における課題を明らかにすること